



## 重層的な支援が必要

介護を必要とする高齢者などがその人らしい文化的な生活を送るためには、重層的な支援が必要だ。

あるべき地域包括ケアを実現するには、医療や介護、住居、相談体制、啓発などの充実が求められている。

中でも、地域包括ケアの中核を担うのは医療分野。歯科・内科の診療所、中小病院の役割を適切に評価し、その積極的な連携は欠かせない。医療資源を有効活用するためには、在宅療養患者への救急対応を改善し、精神的な「不安」から高齢者患者がいきなり救急を呼ばずにすむよう、高齢者向け救急システムと、通常の救急と切り分ける工夫が必要だ。

高齢者の住居は、資力の有無を前提に非常に複雑化している。持ち家、賃貸、サ高住、有料老人マンション、老健、特養など選択肢は多様だ。劣悪な無届け高齢者住宅に対する指導監督の強化が急がれる。大本にある持ち家中心の住宅政策の転換が必要だ。

相談体制では、申請主義にとどまらず、地域の困っている人を「探し出す」(ニアウトリーチ)



機能を強化する。担い手となるマンパワーを倍増して、誰もが確実にケアを受けられる状況をつくる。介護者家族を支援する法整備も必要だ。

啓発では、生活ケア、終末に関する「認識」を身近な専門職との交流で住民が学習することが大事だ。歯科では在宅医療・口腔ケアの意義を患者や家族が理解することが求められる。

## 社会保障費削減に対抗

安倍政権の医療制度改革に對抗する武器は、憲法に基づく社会保障の要求だ。しかし、幅広い住民の中であるべき医療の姿や社会保障をイメージすることが難しくなっている。それどころか、介護や年金に使われすぎているといった高齢者優遇の論調が振りまかれるなど、世代間に分断さえ持ち込まれている。問題の本質は、決められた枠内での分捕り合戦ではなく、社会保障に十分な財源を使わないことだ。

日本国憲法のもと、国民の福祉は児童福祉法や医療法など各分野の法律で保障される。その前提として、国民が享受すべき社会保障像を共有することが必要だ。

中でも、歯科医療は社会保障としての役割が不鮮明な分野だ。背景には、歯科医院は自費診療で歯医者は儲かっているというイメージも一役買っている。しかし、地域の歯科医療が衰退すれば地域包括ケアは成り立たない。だからこそ、地域における歯科医療の役割や値打ちを伝え、充実させる運動がいっそう求められている。

(おわり)

# 役割や値打ちを鮮明に